



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

東

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	553	△24.9	△349	—	△352	—	△427	—
2022年3月期	737	—	△260	—	△318	—	△348	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △427百万円(—%) 2022年3月期 △348百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△174.50	—	△114.7	△36.0	△63.0
2022年3月期	△166.50	—	△59.4	△25.7	△35.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	720	159	22.1	64.90
2022年3月期	1,242	586	47.2	239.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 159百万円 2022年3月期 586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△319	△51	△13	313
2022年3月期	△211	△18	492	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

次期(2024年3月期)の業績予想につきましては、前期(2023年3月期)の業績低迷の起因となった建設資材の高騰及び高止まりしている事業環境が引き続いている状況であり、また経営体制の変更も予定していることから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,455,399株	2022年3月期	2,455,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,975株	2022年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,451,424株	2022年3月期	2,094,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	538	△26.5	△322	—	△324	—	△399	—
2022年3月期	732	8.5	△256	—	△314	—	△344	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△162.86		—					
2022年3月期	△164.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	662		191		28.9	78.15		
2022年3月期	1,213		590		48.7	241.01		

(参考) 自己資本 2023年3月期 191百万円 2022年3月期 590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2024年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進展し、景気は緩やかに持ち直しの動きで推移いたしました。しかしながら、世界的に金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等を注視する状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、底堅い状況で推移いたしました。持家の着工については、前年同期比11.8%の減少となり、弱含みの状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度におきましては、積極的な経費削減の一環として、建築家展等のイベント開催で使用しておりました常設展示場ASJ YOKOHAMA CELL及びASJ YOKOHAMA Satelliteを、2022年7月末日に閉鎖いたしました。また、ASJ UMEDA CELL（住所：大阪市北区）については、規模を縮小し、2023年3月に再オープンいたしました。さらに、将来の建設計画を有するA S Jアカデミー会員の獲得は当社の重要課題であるため、総合住宅展示場ハウスクエア横浜（住所：横浜市都筑区）にASJ Yokohama Satelliteと、湘南地区にASJ Shonan Satellite（住所：鎌倉市稲村ガ崎）をそれぞれ新たに開設いたしました。また、新たな試みとして、2022年4月27日付で、全国の建設会社・不動産会社に情報提供サービスを行う子会社CONSTRUCTION NETWORK株式会社を設立いたしました。

スタジオネットワークビジネスにおいては、当社オリジナルのサービスであるプランニングコース（建築家が直接住宅のデザインや建設コストを提供する有料のサービス）のメリットの再構築や利用方法の再検討、さらには、全国一斉リフォーム展など新築以外にも建築家による魅力あるイベント開催の提案等を行ってまいりましたが、会員数の大幅な増加には結びつかず、また加盟スタジオにおいても建設資材等の高騰の影響を受け、見積調整に時間がかかるなど、工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約の件数はともに、大きく低迷いたしました。

首都圏の富裕層を中心に営業展開を図っているプロデュースビジネスにおいては、住宅以外に別荘やリゾート案件、収益物件などの案件受注が建設資材の高騰などにより見積調整に時間がかかっていることと、一部では建設計画の延期や中止、規模縮小など発生しました。また、大型常設展示場を閉鎖し、イベント・セミナー、住宅情報誌など積極的に展開することを目的とした地域密着型の小型展示場を開設いたしました。しかし、イベント来場での会員獲得は想定より多かったものの、全体の会員獲得数並びにプランニングコースへの件数が大幅に伸び悩み、結果として工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約の件数も大きく低迷することとなりました。

PROTO BANKビジネスにおいては、全国の工務店に建築家住宅という競争優位性のある商材提供サービスの提案に努めましたが、加盟件数の増加には至らず、計画を大きく下回りました。

さらに、A S J建築家ネットワークの登録建築家による投資計画、リゾート計画等への亜臨界水処理技術（*）を利用したごみ処理施設等の導入に伴う顧客紹介業務委託契約の獲得に注力いたしましたが、予定を大きく下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は553,857千円（前期比24.9%減）となりました。

損益面においては、売上高が大きく下振れたため、営業損失は349,019千円（前期営業損失260,867千円）となりました。また、リース資産を取得したことにより支払利息が増加したため営業外費用が4,536千円となり、経常損失は352,782千円（前期経常損失318,614千円）となりました。当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定22,800千円、及び新設展示場の設備等21,755千円について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の全額の44,555千円を減損処理いたしました。また展示場の解約又は一部解約に伴う原状回復費用26,485千円を計上いたしました。以上により特別損失が71,040千円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は427,767千円（前期親会社株主に帰属する純損失348,701千円）となりました。

なお、当社グループはA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（*）亜臨界水処理技術とは、高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで、肥料等に資源利用する技術のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は720,036千円となり、前連結会計年度末と比べて522,042千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、553,228千円減少し、488,706千円となりました。これは主として現金及び預金384,129千円、売掛金60,103千円、未収入金129,677千円の減少等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、31,186千円増加し、231,330千円となりました。これは主としてリース資産46,826千円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は560,939千円となり、前連結会計年度末と比べて94,275千円減少いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、117,403千円減少し、246,895千円となりました。これは主として未払金128,018千円の減少等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、23,128千円増加し、314,043千円となりました。これは主としてリース債務40,674千円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は159,097千円となり、前連結会計年度末と比べて427,767千円減少いたしました。これは利益剰余金の減少427,767千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、384,129千円減少し、313,044千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は319,192千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失423,822千円、未払金の減少額144,638千円等の支出要因のほか、未収入金の減少額129,677千円、売上債権の減少額60,760千円等の収入要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は51,606千円となりました。これは主に原状回復による支出37,675千円、無形固定資産の取得による支出23,577千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13,330千円となりました。これはリース債務の返済による支出13,330千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

ASJ建築家ネットワーク事業は、登録建築家にとって参画することの価値が高まり、加盟建設会社・パートナー企業においては確実な収益メカニズムとして確立されることであり、顧客にとっては満足度の高い家づくりを実現することです。

2024年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済社会活動が正常化に向かうことが期待されています。しかしながら、ウッドショック（住宅木材の需要増加による供給不足や価格高騰）から始まった建設資材の高騰について、木材価格は落ち着きをみせているものの、全般的には引き続き収まる気配はなく、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、以下の諸施策を実行することにより、ASJ建築家ネットワーク事業の優位性を訴求し、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

スタジオネットワークビジネスにおいては、加盟スタジオ数については、従来の営業手法とともに、新たに外部の住宅関連会社との業務提携によりその増加を図ってまいります。また、建築家展等のイベント開催について、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展など登録建築家を起用したイベント開催を計画、セミナーなども併用してアカデミー会員数を増加することにより、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュースビジネスにおいては、首都圏の富裕層を中心とした展開に加え、リモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南エリアで展開、その地域で移住、セカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。

マーケットへの浸透に時間がかかっているPROTO BANKビジネスにおいては、販売力のある住宅販売会社や住宅設備・資材等を取り扱う住宅関連会社との業務提携などを行うことで、当社以外のルートでの展開並びに商材提供サービスの提案によりPROTO BANKビジネスの拡大を図ってまいります。

また、ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを環境負荷の軽減に資する亜臨界水処理技術を応用した有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境など新規市場への展開を図ってまいります。

以上に加え、引続き販売費及び一般管理費のすべての費用項目について、管理可能経費の一層の削減に努めてまいります。また、ASJ建築家ネットワーク事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索することにより、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るべく努めてまいり所存であります。

次期（2024年3月期）の業績予想につきましては、前期（2023年3月期）の業績低迷の起因となった建設資材の高騰及び高止まりしている事業環境が引き続いていく状況であり、また経営体制の変更も予定していることから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたします。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、売上高は553,857千円、営業損失349,019千円、経常損失352,782千円及び親会社株主に帰属する当期純損失427,767千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは319,192千円のマイナスとなりました。

当社グループは、以上の状況を解消又は改善するための対応策を、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,174	313,044
売掛金	166,911	106,808
商品	208	—
前払費用	22,942	14,365
従業員に対する短期貸付金	2,275	1,547
立替金	35,203	16,281
未収入金	176,688	47,010
その他	152	28,622
貸倒引当金	△59,620	△38,973
流動資産合計	1,041,935	488,706
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2,097	2,393
のれん	50,317	45,021
リース資産	29,784	76,611
無形固定資産合計	82,200	124,026
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,000
従業員に対する長期貸付金	3,109	3,105
長期前払費用	16,730	15,199
差入保証金	98,103	78,998
破産更生債権等	10,682	25,783
貸倒引当金	△10,682	△25,783
投資その他の資産合計	117,943	107,303
固定資産合計	200,144	231,330
資産合計	1,242,079	720,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,213	8,418
1年内返済予定の長期借入金	—	2,383
未払金	279,981	151,963
未払費用	29,979	28,284
未払法人税等	10,494	7,613
契約負債	4,545	5,203
リース債務	7,023	23,854
預り金	16,730	17,888
賞与引当金	1,329	1,286
訴訟損失引当金	5,000	—
流動負債合計	364,299	246,895
固定負債		
長期借入金	250,000	247,617
リース債務	25,751	66,426
長期未払金	15,163	—
固定負債合計	290,915	314,043
負債合計	655,214	560,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,753	740,753
資本剰余金	988,604	988,604
利益剰余金	△1,142,217	△1,569,985
自己株式	△274	△274
株主資本合計	586,864	159,097
純資産合計	586,864	159,097
負債純資産合計	1,242,079	720,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	737,219	553,857
売上原価	84,758	86,296
売上総利益	652,461	467,561
販売費及び一般管理費	913,328	816,581
営業損失(△)	△260,867	△349,019
営業外収益		
受取利息	123	76
その他	170	697
営業外収益合計	293	773
営業外費用		
支払利息	2,602	4,536
株式交付費	55,437	—
営業外費用合計	58,040	4,536
経常損失(△)	△318,614	△352,782
特別損失		
減損損失	21,600	44,555
訴訟和解金	5,000	—
原状回復費用	—	26,485
特別損失合計	26,600	71,040
税金等調整前当期純損失(△)	△345,214	△423,822
法人税、住民税及び事業税	3,486	3,944
法人税等合計	3,486	3,944
当期純損失(△)	△348,701	△427,767
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△348,701	△427,767

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△348,701	△427,767
包括利益	△348,701	△427,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△348,701	△427,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	490,753	489,555	△793,516	△274	186,517	186,517
当期変動額						
新株の発行	249,999	249,999			499,999	499,999
合併による増加		249,049			249,049	249,049
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△348,701		△348,701	△348,701
当期変動額合計	249,999	499,048	△348,701	—	400,347	400,347
当期末残高	740,753	988,604	△1,142,217	△274	586,864	586,864

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	740,753	988,604	△1,142,217	△274	586,864	586,864
当期変動額						
新株の発行					—	—
合併による増加					—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△427,767		△427,767	△427,767
当期変動額合計	—	—	△427,767	—	△427,767	△427,767
当期末残高	740,753	988,604	△1,569,985	△274	159,097	159,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△345,214	△423,822
減価償却費	2,289	17,127
減損損失	21,600	44,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,248	△5,546
のれん償却額	2,648	5,296
原状回復費用	—	26,485
受取利息	△123	△76
支払利息	2,602	4,536
株式交付費	55,437	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,839	60,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,523	△794
未収入金の増減額 (△は増加)	△98,945	129,677
未払金の増減額 (△は減少)	181,037	△144,638
工事完成保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,933	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
その他	13,796	△20,143
小計	△207,416	△311,583
利息及び配当金の受取額	123	76
利息の支払額	△2,701	△4,199
法人税等の支払額	△1,094	△3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,088	△319,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△20,246
無形固定資産の取得による支出	△20,940	△23,577
従業員に対する貸付けによる支出	—	△2,200
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,534	2,932
差入保証金の差入による支出	—	△7,220
差入保証金の回収による収入	—	46,380
原状回復による支出	—	△37,675
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,305	△51,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	444,561	—
長期借入れによる収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△2,341	△13,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,220	△13,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,825	△384,129
現金及び現金同等物の期首残高	236,927	697,174
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	197,421	—
現金及び現金同等物の期末残高	697,174	313,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、住宅建設以外での新たな建築工法を活用した建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、建築家展等のイベント開催について、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、リモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南エリアで展開し、その地域で移住やセカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

一方、新しい収益源としてのPROTO BANK事業は従来のプランニングコースに比べ、竣工後の完成図面を活用することで、顧客との設計・請負契約締結までの期間短縮化によるロイヤリティ収益早期計上を目指し展開しておりますが、マーケットへの浸透に時間がかかっており、販売力のある住宅販売会社や住宅設備機器、住宅資材等を取り扱う住宅関連会社との業務提携などを行うことで、当社以外のルートでの展開並びに商材提供サービスの提案によりPROTO BANKビジネスの拡大を図ってまいります。

② 新規市場の開拓

ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場へ本格的な展開を図ってまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。また、展示場について撤退・移転等を検討しておりましたが、ASJ YOKOHAMA CELLは撤退を完了し、地元密着型の小規模なサテライトセルに施設を移転、またASJ UMEDA CELLについても縮小工事を完了、再オープンし、集客数は減らさず経費削減を図ってまいります。その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、前期において株式会社きらぼし銀行から50,000千円の資金借入を行い、また、Apaman Network株式会社を割当先とする第三者割当増資により499,999千円の資金調達を行いました。これらにより資金の手元流動性の確保と財務体質の改善を図りました。今後においても、引き続き当社グループ事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な事項

当連結会計年度から、新たに設立したCONSTRUCTION NETWORK株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	239.40円	64.90円
1株当たり当期純損失(△)	△166.50円	△174.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,701	△427,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,701	△427,767
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,323	2,451,424

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	586,864	159,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	586,864	159,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,451,424	2,451,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表いたしました「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。